

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 小林 勇記

TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,385	16.4	128	169.3	114	70.8	93	357.6
28年3月期第2四半期	6,347	5.1	47	138.8	67	123.7	20	△20.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 155百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	10.72	—
28年3月期第2四半期	2.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,164		2,329		22.9	
28年3月期	10,232		2,514		24.6	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,329百万円 28年3月期 2,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	15,000	8.4	270	△29.4	270	△30.7	150	△27.1	18.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成28年10月28日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	8,800,000 株	28年3月期	8,800,000 株
29年3月期2Q	858,584 株	28年3月期	78,516 株
29年3月期2Q	8,678,861 株	28年3月期2Q	8,721,484 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇率の低下による実質雇用者所得の伸びを背景に、個人消費が持ち直しつつあるものの、円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて、設備投資の回復ペースが鈍化し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、クラウドコンピューティングやビッグデータ、IoTなどの技術活用によるビジネス分野の拡大が期待されるとともに、AI（人工知能）を始めとする新たな技術分野にも注目が集まるなど、業界を取り巻く環境はめまぐるしく変化してきております。

このような環境のもと当社は、スローガン「Change & Challenge」のもと以下の基本方針を掲げ、平成29年3月の当社創立50周年に向け、年度目標の達成に邁進しております。

- ① 時代の変化、顧客のニーズを正確に捉え、優れたQCDにより最適なITサービスを提供
- ② 駐輪場ビジネス業界での絶対的優位の確立と、自転車関連ビジネス（BtoC）の推進
- ③ 地域特性を活かした営業所への変革と自立したビジネス拠点の確立
- ④ 課金型ビジネスモデルの推進とIRT（※1）を活用した新サービスの構築

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループ連結で大幅な増収増益とすることができました。当社単独では、自己株式公開買付けに伴い営業外費用が増加したため、減益となりましたが、売上については、順調に受注獲得が進み、大幅な増収となりました。一方、子会社の株式会社ゼクシスでは、順調に業績を伸ばし、前年同期比増収増益となりました。また、NCDテクノロジー株式会社では、IT基盤事業拡大への継続投資の回収が進み、安定的に黒字化できる体質となり、大幅な増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,385百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益128百万円（前年同期比169.3%増）、経常利益114百万円（前年同期比70.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円（前年同期比357.6%増）となりました。

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進んだこと、さらに、プロジェクト進捗管理、品質管理強化策が軌道に乗り、不採算プロジェクト解消が進んだことにより、増収増益となりました。この結果、売上高2,746百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益175百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、順調な増員要請に基づく事業拡大が続いたこと、さらに、IT基盤事業拡大や新規領域獲得のための投資に対する回収が進み、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高2,111百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益67百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

パーキングシステム事業におきましては、自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のE C O P O O Lの受注が順調に伸びたこと、さらに駐輪場利用料収入も増加し、増収増益となりました。この結果、売上高2,516百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益346百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

（※1）IRT（Information Recognition Technology）

コンピュータによる情報の検索・照合・認識処理における、処理装置を含んだ利用技術の総称です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、10,164百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の134百万円及びリース債権及びリース投資資産の86百万円であり、一方、増加した主なものは、現金及び預金の173百万円であり、負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、7,835百万円となりました。増加した主なものは、長期借入金の265百万円であり、一方、減少した主なものは、流動負債その他の126百万円であり、また、純資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、2,329百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から22.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、全セグメントの売上高が順調に推移いたしました。特に子会社を含めたサポート&サービス事業においては、増員要請に基づく事業拡大や新規領域獲得が想定を上回り、今後も継続すると見込まれます。

なお、利益面におきましては、今後、新規領域獲得のための投資もかさむものと見込まれるため、当初予想どおりの見込みです。

詳細につきましては、本日（平成28年10月28日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,318	2,613,606
受取手形及び売掛金	2,023,444	1,889,426
商品及び製品	26,327	50,276
仕掛品	180,756	159,533
その他	1,224,389	1,217,426
貸倒引当金	△11,440	—
流動資産合計	5,883,796	5,930,269
固定資産		
有形固定資産	927,470	928,117
無形固定資産	114,780	106,586
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,845,593	1,759,502
その他	1,460,430	1,439,824
投資その他の資産合計	3,306,023	3,199,326
固定資産合計	4,348,274	4,234,030
資産合計	10,232,070	10,164,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,249	527,307
短期借入金	907,301	917,301
1年内返済予定の長期借入金	75,000	160,000
賞与引当金	424,741	352,441
その他	1,645,591	1,519,246
流動負債合計	3,661,884	3,476,296
固定負債		
長期借入金	25,000	290,000
リース債務	1,979,354	2,017,726
役員退職慰労引当金	169,747	120,332
退職給付に係る負債	1,803,235	1,842,595
その他	78,111	88,228
固定負債合計	4,055,448	4,358,882
負債合計	7,717,332	7,835,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,277,506	1,326,947
自己株式	△19,402	△317,401
株主資本合計	2,600,447	2,351,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,874	36,627
為替換算調整勘定	1,253	1,524
退職給付に係る調整累計額	△121,838	△60,919
その他の包括利益累計額合計	△85,709	△22,767
純資産合計	2,514,738	2,329,121
負債純資産合計	10,232,070	10,164,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,347,472	7,385,627
売上原価	5,427,531	6,358,077
売上総利益	919,940	1,027,550
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	261,619	264,620
賞与引当金繰入額	52,498	52,571
退職給付費用	23,171	37,697
役員退職慰労引当金繰入額	10,516	9,867
その他	524,283	533,952
販売費及び一般管理費合計	872,089	898,709
営業利益	47,851	128,840
営業外収益		
受取利息	84	40
受取配当金	3,069	2,029
受取保険金及び配当金	4,278	4,473
その他	23,268	6,905
営業外収益合計	30,700	13,449
営業外費用		
支払利息	7,759	8,296
自己株式取得費用	—	17,267
その他	3,685	2,112
営業外費用合計	11,445	27,676
経常利益	67,105	114,612
特別損失		
固定資産除却損	17,787	—
関係会社清算損	—	1,816
事務所移転費用	21,206	—
その他	2,615	—
特別損失合計	41,609	1,816
税金等調整前四半期純利益	25,495	112,795
法人税等	5,161	19,747
四半期純利益	20,334	93,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,334	93,047

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	20,334	93,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	1,752
為替換算調整勘定	△148	270
退職給付に係る調整額	△23,313	60,919
その他の包括利益合計	△23,353	62,942
四半期包括利益	△3,018	155,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,018	155,990
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式780,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において297,999千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は317,401千円となっております。